

新体制スタート(第18期)

16人の新議員による改選後初めての本会議、第一回臨時会を、9月20日に開催し、議長に及川修一議員、副議長に鶴浦昌也議員を選出し、各常任委員会等の委員を決め、新体制での議会が始まりました。監査委員には木村聡議員が就任しました。



第22代議長 及川修一



第23代副議長 鶴浦昌也

議長就任挨拶

市民の皆様には、日頃の議会活動に対しまして、ご理解とご支援をいただき、心から御礼申し上げます。

さて、この度、私たちは議長及び副議長に就任いたしました。身に余る光栄と存じますとともに、その責務の重大さに身の引き締まる思いであります。

東日本大震災からの復興が完遂した今、市民の皆様への思いを的確にとらえ、持続可能な新しいまちづくりのためにまい進していく所存です。

二元代表制の一翼である



議会運営委員会

議会運営委員会は、各会派から選出された6名で構成され、定例会や臨時会など議会運営の全般について協議、意見調整を図ります。

今回の議会では、会期日程・質問者の順番の調整、請願の受理、令和5年度補正予算及び奨学資金条例改正等、令和4年度決算の審査を決算等特別委員会に付託することの調整を図りました。定例会閉会後には全議員に検証報告書の提出を要請しています。検証とは、

質問や発言で論点が明確かどうか、根拠や事実に基づいた議論構成かどうか、政策や事業、決算の理解はどうか等についてお互いが点検し合い、議員活動の向上を図ることがねらいです。これらを通じて議会の監視機能や政策提言の向上を図り、二元代表制の一翼を担うこととしています。また、陸前高田市議会基本条例では、議会機能の向上の一環

として本会議及び委員会での結論を出す場合の「議員間討議」を設け、「議員相互間の議論を尽くして合意形成に努める」としています。

陸前高田市議会が、自らの創意と工夫によって市民に開かれた議会となるよう議会運営委員会の活動を進めていきます。

委員長 藤倉泰治、副委員長 木村聡、委員 大和田加代子、菅野広紀、大坪涼子、福田利喜
(藤倉議会運営委員長)



総務常任委員会

総務常任委員会は、政策推進室、総務課、財政課、まちづくり推進課、税務課、観光交流課、会計課、防災課、消防本部、選挙管理委員会及び監査委員の所管に属する事項を担当します。

今期は「持続可能な行財政運営とまちづくり」をテーマに掲げ、本市財政の現状と今後の見通しや担当各事業等について抽出し調査研究に取り組んでまいります。

教育民生・産業建設両常任委員会も市民生活にとって欠かせない分野の所管となっておりますが、総務常任委員会が所管する分野は多岐にわたり、各分野での調査研究も幅広くなることから、より良いまちを創るためにも、委員一人ひとりの感性を活かしつつ議論を深め、委員会活動に取り組んでまいります。

委員長 中野貴徳、副委員長 木村聡、委員 大和田加代子、藤倉泰治、鶴浦昌也
(中野総務常任委員長)



教育民生常任委員会

教育民生常任委員会は、保健課、福祉課、こころの復興支援室、子ども未来課、市民課、スポーツ交流推進室、管理課及び学校教育課の所管に属する事項を担当します。

任期中のテーマは、近年児童数の減少が深刻化していることから、「幼児教育から連携した義務教育の在り方」に設定しました。このテーマに関連して、10月17日には「市内保育所及び小学校における児童数の推移と運営状況」について調査を実施しています。

今後は、テーマに則し先進事例の研究・視察などを行うべく予定しています。

委員長 佐々木一義、副委員長 大坪涼子、委員 佐々木良麻、菅野広紀、福田利喜、伊藤明彦
(佐々木教育民生常任委員長)



産業建設常任委員会

産業建設常任委員会は、商政課、農林課、水産課、建設課、土地活用推進課、上下水道課及び農業委員会の所管に属する事項を担当します。今期の調査テーマは「産業振興について」としました。

各委員からは、農林産業において、生産物のブランド化や生産現場の環境状況の調査、対策の検討、また、商工業においては、地産地消の推進による市内産業活動の活性化を目指すべきことから、産業振興を基礎テーマとして、必要に応じ産業振興条例の制定を検討することとしました。

産業振興については、委員全てが震災後の本市の欠くべからざる命題と感じており、調査テーマの意義に大きな期待を抱くものであります。

委員長 大坂俊、副委員長 伊勢純、委員 菅野秀一郎、小林卓、及川修一
(大坂産業建設常任委員長)

